

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年1月31日
【四半期会計期間】	第125期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	兼松サステック株式会社
【英訳名】	KANEMATSU SUSTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉 浩一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	(03) 6631-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 相葉 雅士
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	(03) 6631-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 相葉 雅士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第3四半期連結 累計期間	第125期 第3四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	10,055	10,779	13,612
経常利益 (百万円)	868	600	1,116
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	596	385	766
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	596	386	766
純資産額 (百万円)	8,623	8,958	8,800
総資産額 (百万円)	11,922	12,452	12,286
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	143.94	92.98	185.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	71.9	71.6

回次	第124期 第3四半期連結 会計期間	第125期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	69.90	30.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで経済活動の正常化が進み、景気は徐々に回復が見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締めを背景とした世界経済の減速懸念、急激な為替変動や物価高騰、中国のゼロコロナ政策緩和による影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である住宅関連業界におきましては、物価の高騰や金利上昇を受けた消費マインド低下による持家の新設住宅着工戸数の減少が顕著であるなど、住宅需要は一部で弱含みの傾向がみられました。また、世界的な木材需給の逼迫の解消を受けた国内の荷動き低下を主要因とする国内在庫の増加傾向がみられました。

このような環境のもとで当社グループは、お客様のニーズに応えるべく事業の組織力ならびに営業力を高め、高付加価値製品、高品質の技術およびサービスの提供を強化してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は107億7千9百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は5億3百万円（前年同期比36.3%減）、経常利益は6億円（前年同期比30.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8千5百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ジオテック（地盤改良）事業

一般の地盤調査や地盤改良工事の販売、当社独自の高耐久性を有した木製パイルを施工材料とする「環境パイル工法」の販売および自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の販売は前年同期比で増加いたしました。また、販売強化をしている非住宅分野におきましても、堅調に推移いたしました。売上高は49億8千5百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は3億6千万円（前年同期比11.6%増）となりました。

#### 木材加工事業

一昨年来のウッドショックの影響による木材市場価格の高騰から反転し、需要低迷により木材市場価格は低落している中で、原材料価格およびエネルギー価格の高騰を背景とした住宅価格の値上がりや金利上昇を受けた新設住宅着工戸数の鈍化も木材市場価格への重しとなり、想定以上に利益が圧迫されることとなりました。売上高は32億8千6百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は9千1百万円（前年同期比74.5%減）となりました。

#### セキュリティ機器事業

高付加価値商品の拡販活動および新規顧客の開拓に注力しつつ、新たな差別化商品やサービスの提供に取り組んでいるほか、組織改編によるさらなる営業体制の強化を図っております。しかしながら、急激な円安の影響による輸入仕入価格の上昇や、機器販売における価格競争の激化なども重なり、利益が大きく圧迫されている状況が続いております。売上高は21億5千4百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は0百万円（前年同期比98.6%減）となりました。

#### 石油製品事業

国内外の経済活動が徐々に回復し物流状況も改善傾向にある中、燃料油の配達業務およびガソリンスタンド店頭でのフルサービスによる顧客満足の向上に注力いたしました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化などによる原油価格の高騰の影響から、引き続き消費需要が減少傾向にあり、燃料油の販売数量は前年同期比減少いたしました。売上高は3億5千2百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は5千万円（前年同期比23.5%減）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新型コロナウイルス感染症拡大による影響につきましては、主に以下の会計上の見積りで使用する仮定に与える影響を評価した結果、当第3四半期連結会計期間末において変更を必要としたものではありません。

- ・ 棚卸資産の評価
- ・ 固定資産の減損
- ・ 繰延税金資産の回収可能性

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,500,000
計	16,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,149,200	4,149,200	(株)東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,149,200	4,149,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	4,149,200	-	3,325	-	1,146

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,137,700	41,377	-
単元未満株式	普通株式 6,800	-	-
発行済株式総数	4,149,200	-	-
総株主の議決権	-	41,377	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松サステック(株)	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号	4,700	-	4,700	0.11
計	-	4,700	-	4,700	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 CCTVシステム事業部統轄	代表取締役社長	小泉 浩一	2023年1月1日
取締役 CCTVシステム事業部統轄補佐	取締役 CCTVシステム事業部統轄	池田 裕	2023年1月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,795	3,742
受取手形及び売掛金	2,369	2,285
商品及び製品	1,147	1,355
原材料	539	787
その他	145	170
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	7,996	8,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	673	648
機械装置及び運搬具(純額)	423	384
土地	999	999
リース資産(純額)	13	20
その他(純額)	49	43
有形固定資産合計	2,159	2,096
無形固定資産		
ソフトウェア	228	192
その他	14	14
無形固定資産合計	243	206
投資その他の資産		
投資有価証券	95	90
繰延税金資産	221	155
投資不動産	1,435	1,433
その他	138	130
貸倒引当金	3	1
投資その他の資産合計	1,886	1,809
固定資産合計	4,289	4,112
資産合計	12,286	12,452



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,062	1,242
リース債務	5	9
未払法人税等	253	10
契約負債	302	283
賞与引当金	243	116
役員賞与引当金	19	-
その他	325	321
流動負債合計	3,213	3,161
<b>固定負債</b>		
リース債務	10	24
退職給付に係る負債	156	201
資産除去債務	20	20
その他	84	85
固定負債合計	272	332
<b>負債合計</b>	<b>3,485</b>	<b>3,494</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	4,333	4,490
自己株式	7	7
株主資本合計	8,797	8,955
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2	2
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益累計額合計	2	3
<b>純資産合計</b>	<b>8,800</b>	<b>8,958</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>12,286</b>	<b>12,452</b>

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	10,055	10,779
売上原価	7,104	8,099
売上総利益	2,950	2,680
販売費及び一般管理費	2,159	2,176
営業利益	791	503
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	0	-
受取賃貸料	64	63
受取保険金	19	43
その他	13	17
営業外収益合計	99	128
営業外費用		
持分法による投資損失	-	4
為替差損	3	6
賃貸費用	18	19
その他	1	1
営業外費用合計	23	32
経常利益	868	600
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	868	600
法人税、住民税及び事業税	211	149
法人税等調整額	60	65
法人税等合計	272	215
四半期純利益	596	385
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	596	385

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	596	385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	596	386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	596	386
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	32百万円
支払手形	-	292

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	153百万円	139百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月18日 取締役会	普通株式	103	25.00	2021年3月31日	2021年6月1日	利益剰余金
2021年10月28日 取締役会	普通株式	103	25.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月17日 取締役会	普通株式	103	25.00	2022年3月31日	2022年5月30日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	124	30.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,780	2,807	2,079	388	10,055	-	10,055
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	815	-	31	847	847	-
計	4,780	3,622	2,079	419	10,902	847	10,055
セグメント利益	322	359	34	65	782	9	791

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去9百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,985	3,286	2,154	352	10,779	-	10,779
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	949	-	37	986	986	-
計	4,985	4,236	2,154	389	11,765	986	10,779
セグメント利益	360	91	0	50	502	1	503

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ジオテック	木材加工	セキュリティ機器	石油製品	
地盤調査	395	-	-	-	395
環境パイル関連	2,113	-	-	-	2,113
地盤改良工事	2,270	-	-	-	2,270
木材加工品	-	2,496	-	-	2,496
保存処理薬剤	-	294	-	-	294
木材保存処理装置関連	-	16	-	-	16
セキュリティ機器	-	-	2,079	-	2,079
石油製品	-	-	-	388	388
顧客との契約から生じる収益	4,780	2,807	2,079	388	10,055
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,780	2,807	2,079	388	10,055

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ジオテック	木材加工	セキュリティ機器	石油製品	
地盤調査	418	-	-	-	418
環境パイル関連	2,381	-	-	-	2,381
地盤改良工事	2,184	-	-	-	2,184
木材加工品	-	2,741	-	-	2,741
保存処理薬剤	-	329	-	-	329
木材保存処理装置関連	-	215	-	-	215
セキュリティ機器	-	-	2,154	-	2,154
石油製品	-	-	-	352	352
顧客との契約から生じる収益	4,985	3,286	2,154	352	10,779
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,985	3,286	2,154	352	10,779

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 12 月 31 日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日 )
1 株当たり四半期純利益金額	143円94銭	92円98銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	596	385
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	596	385
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	4,144	4,144

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

当社は、2023年 1 月 27 日開催の取締役会において、当社の支配株主 ( 親会社 ) である兼松株式会社 ( 以下「公開買付者」といいます。 ) による当社の普通株式 ( 以下「当社株式」といいます。 ) に対する公開買付け ( 以下「本公開買付け」といいます。 ) に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

( 1 ) 名称	兼松株式会社
( 2 ) 所在地	兵庫県神戸市中央区伊藤町119番地 ( 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。 ) 最寄りの連絡場所： 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 2 号 ( 東京本社 )
( 3 ) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮部 佳也
( 4 ) 事業内容	国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引・情報収集・市場開拓・事業開発・組成・リスクマネジメント・物流などの商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品・サービスを提供する商社
( 5 ) 資本金	27,781百万円 ( 2022年 9 月 30 日現在 )
( 6 ) 設立年月日	1918年 3 月 18 日

(7) 大株主及び持株比率 (2022年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15.03%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5.99%
	東京海上日動火災保険株式会社	2.75%
	MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	2.67%
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	2.44%
	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.33%
	ビービーエイチ ユーエムビーバンク ナショナルアソシエーション ペアツリーポラリスフォーリンバリュースモールキャップファンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2.00%
	株式会社三菱UFJ銀行	1.68%
	ビーエヌワイエム アズ エージーティ クライアンツ ノン トリーティー ジャステック (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1.67%
農林中央金庫	1.48%	
(8) 当社と公開買付者の関係		
資本関係	公開買付者は、当社株式2,192,200株(所有割合(注):52.89%)を所有し、当社を連結子会社としております。	
人的関係	当社の取締役9名のうち1名が公開買付者の執行役員を兼任しており、また、3名が公開買付者の出身者であります。	
取引関係	当社は、公開買付者が導入しているキャッシュ・マネジメント・システムに基づき、公開買付者に対して余剰資金の預入を行っているほか、公開買付者から一部の商品及び原材料を購入しております。	
関連当事者への該当状況	公開買付者は当社の親会社であり、公開買付者と当社は相互に関連当事者に該当します。	

(注)「所有割合」とは、当社が2023年1月27日に公表した「2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「当社第3四半期決算短信」といいます。)に記載された2022年12月31日現在の発行済株式総数(4,149,200株)から、当社第3四半期決算短信に記載された同日現在の当社が所有する自己株式数(4,700株)を控除した株式数(4,144,500株)に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。

## 2. 本公開買付けの概要

### (1) 買付け等をする株券等の種類

普通株式

### (2) 買付け等の期間

2023年1月30日(月曜日)から2023年3月13日(月曜日)まで(30営業日)

### (3) 買付け等の価格

当社株式1株につき、2,250円

### (4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	1,952,300(株)	570,800(株)	(株)
合計	1,952,300(株)	570,800(株)	(株)



## 2【その他】

2022年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....124百万円

(2) 1株当たりの金額.....30円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月31日

兼松サステック株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 寿洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 将貴

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松サステック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松サステック株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年1月27日開催の取締役会において、兼松株式会社による会社の普通株式に対する公開買付けについて賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。

監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。